

# [書評] Matthew McCartney, Political economy, growth and liberalisation in India, 1991-2008

著者	佐藤 創
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	54
号	2
ページ	141-145
発行年	2013-06
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/1247">http://hdl.handle.net/2344/1247</a>

Matthew McCartney,

*Political Economy, Growth  
and Liberalisation in  
India, 1991-2008.*

Abingdon, Oxon: Routledge, 2010. xx+236pp.

さとう はじめ  
佐藤 創

I

1980年代からおおむね90年代後半のアジア経済危機の頃まで、インドは、韓国や台湾など輸出志向政策を採用した国々の躍進と対比されて、開発政策の失敗例、とりわけ輸入代替政策による弊害に苦しむ典型例として取り上げられる傾向にあった。しかし、実は、1950年代から60年代前半にかけてのインドの輸入代替を目指す公共部門主導の工業化政策は、時代を代表する成功例あるいは成功の可能性を秘めた例として開発経済学の歴史とともにあった。そして、インドは21世紀に入って高い経済成長率を記録しはじめ、今ふたたび広く脚光をあびつつある。もちろん、広大かつ複雑なインドの発展メカニズムを解き明かすことは容易ではなく、開発経済学において、成功例としてインドがもし復権するならば、現実の変化にむしろ理論が追い付いていない状況にあるといえるのではないだろうか。なぜなら、近年のインドの高成長は、比較優位に沿った労働集約的な財を生産する工業とその輸出により牽引されているとは評価しがたく、支配的な経済理論と明らかに整合していないからである〔絵所 2013〕。

それではインド経済の軌跡と現状を理解するためには、どのようなアプローチが可能なのだろうか。本書は、現在、オクスフォード大学で教鞭をとる著者の、現代インドの経済発展を新たな視点から鳥瞰し、再構成しようとする意欲的な試みの一環である。著者は、1991年以後の経済自由化時代を対象とする本書に先行して、1951年から2007年までを対象とした研究書をすでに上梓している〔McCartney

2009〕。この著作で示された著者のアプローチが他のインド経済を扱う文献と顕著に異なる特徴は2点ある。第1は、政府ないし制度の役割の変化、とくに資源を動員して配分する政府の役割と、変化にともなう社会的な摩擦を調整する政府の役割に焦点をあてて、経済発展のプロセスを説明しようとしている点である。第2に、成長ないし停滞の「エピソード」というアプローチを採用する点もユニークである。そうすることによって、短期でもなく長期でもない中期を想定し、量的な要因に加え質的な要因も取り出そうとしている。具体的には、独立後インドの経済史を1951～64年度、65～79年度、79～91年度、それ以降と時代区分を行い、金融（資源の動員と配分）、生産（成長部門への投資）、制度（工業化にともなう社会摩擦の調整と軽減）という3つの視座を設定して、政府の役割の変化をそれぞれの時代ごとに見極め、その結果として経済パフォーマンスを捉える試みを提示している。つまり、政府と市場という支配的な二分論的アプローチを退け、経済発展のパターンがどのように変化してきたかを、とくに政府の役割の変化に注目しつつ、考察しようとするアプローチを示している。

このような成果を前提としたうえで、本書は1991年の経済自由化から2008年までの自由化時代のインド経済に焦点を絞っており、以下の6章から構成される。

- 第1章 歴史から誤った教訓を学ぶ——インドにおけるプランニングと国家主導工業化（1950～80年）の再評価——
- 第2章 2つのパラドックスについての物語——1980年以降の自由化なき成長と1991年以降の成長なき自由化——
- 第3章 インド諸州間の収斂と拡散——反対意見——
- 第4章 持続可能な成長と2003年以降の経済好況
- 第5章 中間階級と自由化——1990年代のインド発展についての批評的政治経済学——
- 第6章 ミトラとバルダン——比較政治経済学——

II

第1章で、著者は1980年以前のインド政治経済に

かんする見解や論争を瞥見しつつ、歴史から誤った教訓が引き出されていると論じている。一方で、現在支配的な見解は、1950年から80年をひとつの時代として把握し、政府介入や統制が経済成長の妨げとなったと議論する。他方で、たとえばチバー（V. Chibber）は、政府介入自体が問題なのではなく、インド資本家の政治的影響ゆえに開発目的を適切に追求できなかったと議論するが、やはり1950年から80年をひとまとめに把握している。これに対して、著者は1950年から80年を、65年頃を境に2つの時期に分けるべきと主張する。公共部門主導の工業化を目指す経済計画に基づく経済運営により良好な経済パフォーマンスを保っていたインドは、1960年代半ばに、2年連続した旱魃への対応のため工業化の原資や外貨を著しく制約され、さらに初代首相ネルーの死、対中国、対パキスタンとの戦争など、政治経済的な危機に直面し、それ以降、経済計画に基づく工業化は頓挫したといってもよい状況に陥ったからである。著者は、やはり1965年頃を分岐点としていた工業停滞論争をたどり、かつ第5、6章でより詳細に検討される政治経済学的な議論を参照したうえで、政府介入が成功した時期があったこと、政治経済的な要因が経済政策の効果に影響すること、したがって同じ政策が異なる結果を政治経済状況によってもたらすのであり、それゆえ普遍的な政策処方箋は基本的にはないと主張している。

第2章は、ネオリベリズムを基礎付けている新古典派経済学の理論的な前提を検討し、かつ財政や貿易、資本勘定、金融部門などの分野においてどのようにインドで経済自由化が実施されてきているかを確認し、新古典派にとっての2つのパラドックスが存在することを指摘する。すなわち、インドでは、1991年の全面的な経済自由化の実施にもかかわらず90年代は成長率も効率性も改善しておらず、逆にライセンス制度に特徴付けられる70年代後半から自由化までの期間において成長率や効率性が高くなっていったというパラドックスである。著者は、1970年代後半からの経済の好パフォーマンスの原因はおもに公共投資の増加にあり、また現実には自由化後に成長した例は多くない、つまり、ラテンアメリカにおいてもアジアにおいても自由化で成長した国は少ないという意味において、実はパラドックスなどないと指摘する。それゆえ、自由化が成長をもた

らすという因果関係は疑わしく、代替的な理論や政策を考えることが重要であると議論する。

第3章は州ごとの所得水準の収斂の有無あるいは程度を検討する。著者は、自由化が所得水準の収斂をもたらす比較優位の理論を基礎に新古典派経済学は示唆しているが、州レベルのデータを用いて検討してみると、州によって、また時期によって結果は異なると指摘する。さらに著者は、収斂のテストに使われるクロス・ステートの回帰分析は、普遍的な法則の存在を暗黙の前提としていることが問題であり、回帰分析よりケーススタディが重要だと主張する。具体的には、ケーララ州のケーススタディを通じて、経済政策の特定の性質（教育と投資）や、紛争を調整するための制度の重要性を摘出している。

第4章は、1996年から2002年までの不況を背景に展開した、持続可能な成長のためには第2世代の経済自由化が必要だと主張する研究群を批判的に検討し、2003年以降の好況の原因をあわせて検討している。新古典派は自由化が成長に正の影響があることを自明の理とし、その深さ、速度、実施に焦点をあてて持続可能性を考えているが、基本的に供給サイドにのみ注目し、需要の問題を重視しておらず、双方の側面を検討することが重要であると主張する。すると、世界貿易の動向がインドにとって重要となってきたことがわかり、とくにインドは類似の発展状態にある国に比べて技術集約的な財の比重が実は大きく、輸出においても技術集約的な財や資本集約的な財のシェアが高まっていると指摘する。たとえば、製薬、ソフトウェア、宝石、石油化学、鉄鋼である。労働集約的な製造業がインドではその比重を高めていない理由として、硬直的な労働市場（組織部門）とインフラ（とくに電力と港湾）のボトルネックがあると考えられる説が有力だが、こうした状況は、いわゆる交易条件の悪化問題にインドは悩まされないことを示唆している。むしろ問題はこれらの技術が自由化以前に形成されたことにあとを指摘する。たとえば自動車、鉄鋼、ソフトウェアなどは、輸入代替政策が生産の多様化を可能にして技術の蓄積をもたらしており、したがって、輸入代替時代の遺産がどれだけ続くかという問題があると議論する。ただし、自由化に反対する政治経済的勢力も強くはなく、中期的には成長は持続可能であろうと論じている。

第5章では、カレッツキ (M. Kalecki) に由来する中間階級 (intermediate class) の理論を再検討し、これに基づいて1990年代のインドを検討する。中間階級は、おもに収入や教育水準により定義されるミドル・クラスという概念とは異なり、賃金労働者ではない自営業者と小農を意味し、資本家でも労働者でもない存在であると定義される。たとえば雇用されている専門的経営者はミドル・クラスであるが中間階級ではない。まず、このカレッツキの枠組みを1980年以前のインドに適用したラージ (K. N. Raj) やプレム・シャンカール・ジャー (P. S. Jha) の分析を批判的に検討しつつ紹介する<sup>(注1)</sup>。そしてこの中間階級のうちの自営ビジネス層に注目し、経済自由化は規制に依拠あるいは安住していた小規模な自営ビジネス層に打撃となり、大規模セクターに有利となると一般には考えられるが、インドの1990年代はそうではなかったと議論する。小規模な自営ビジネス層は自由化後も、労賃を低く抑え、新たな市場環境に対応することで、生産量と輸出を増やしてきたと主張する。自由化したといっても州政府の管轄である土地、水、電力などの領域もあり、また環境、労働、会社、税制などの法律もあり、こうした広い意味での制度と市場は不可分だからである。たしかにミドル・クラス、後進カーストなどの利害は政治的な影響力を増しているものの、それらは構造をかためるまでにはいたっておらず、インドの政治経済はより流動的で矛盾にみちたものになっている、と論じている。

第6章は、インド社会とその経済発展を社会階級の分析により説明しようとしたアショク・ミトラ (A. Mitra) とプラナブ・バルダン (P. Bardhan) のそれぞれ1977年、84年に発表された古典的な著作を取り上げ、インド経済を政治経済学的に研究する分析がミトラとバルダンの重要な2つの著作のあと基本的には消えつつあるとことを指摘し、彼らの分析を90年代以降に適用するとともに、そのようなアプローチの重要性を強調している<sup>(注2)</sup>。もちろん、資本蓄積の社会構造が地方政府に制約を課していることを主張する研究 (ハリス=ホワイト (B. Harriss-White))、都市の資本家が1950年代の国家の開発戦略を規定するうえで重要であったことを論じる研究 (チバー)、富農層が60年代以降力をもって自らの階級に有利な政策を導いたと議論する研究

(バイルス (T. J. Byres)) などがあるが、こうした政治経済学的な研究のうちくに階級を分析の出発点とする著作は減少していることを指摘し、1965年から80年の政府主導の工業化が停滞した時期を、支配的な諸階級の協働あるいは闘争として分析したバルダンとミトラの研究の再評価を試み、彼らの分析枠組みが今なお有効であると論じている。具体的には、工業停滞の原因をおもに公共投資の減少に求め、その背景として、大工業資本家階級、富農階級、知的専門家階級 (官僚含む) という支配的階級間の協調による影響力が重要であることを提示したバルダンのアイデア、農業生産物の高価格に工業停滞の原因を求め、農村の権力関係や地主階級の政治的影響力を重視し富農と小作、工業資本家と工業労働者など、さまざまな階層間の争いを摘出しようとしたミトラの枠組みを再検討し、支配的な階級間の協働あるいは対立をどう把握してきたかを再吟味している。そのうえで、ミドル・クラス、外国資本、組織労働者が、彼らのいう支配的な階級に入っていないことの是非を検討し、それは当時としては首肯できるし、今なおそれらを支配的階級に入れねばならないほどの変化はまだないと著者は論じている。最後に、所得分配が経済成長プロセスとどう相互作用し、どのように利潤が経済発展をドライブしているかがバルダンとミトラの著作の主たる関心であり、個々の政策内容の経済学的正当性に関心をもつ開発国家論の経済学派と、そうした政策の政治的社会的な実現可能性に関心をもつ政治学派的統合を試みた先駆的研究であると再評価している。

### III

経済自由化後のインド経済を評価する文献は多い。その最大公約数的な内容は、経済自由化は必然であり、自由化の成果は一定程度あり、ただし課題ももちろんまだある、という論調であろう。こうした支配的な見解に対して、本書は、いくつかの点で興味深い問題提起をしている。

第1に、まず本書は、第1章から第4章において、そもそも自由化は不可避であったのか、自由化の成果はあったのかということ自体を問題にし、政府介入を阻害要因とし、自由化に成長要因を求める見解を批判することを目指して議論を展開してい



る。たしかに、自由化を2003年以降の高い経済成長率の原因とすることは単純にすぎるだろう。しかし、1990年代以降にみられた良い経済パフォーマンスを、一方で、自由化以前の技術蓄積ないし資本蓄積の遺産に帰し、他方で、ケインジアン的な政策（公共投資）に帰すという著者の説明もまた、ともすれば抽象的にすぎる憾みがある。経済の動向は、成長率や生産性、資本市場の自由化、投資といった限られた指標のみで議論されており、個々のライセンス制度の撤廃や緩和、利子率、為替など多くの要因は触れられておらず、また、政府の役割についても、エネルギー政策や産業政策の中身にはほとんど立ち入らず、資源の動員と配分、社会摩擦の調整など限定的な側面にのみ光があたっているようにも思われる。

第2に、本書は、政治経済的なアプローチによるインド経済の分析が重要だと繰り返し指摘している。よく知られているように、インド出身の名だたる経済学者たち、たとえばアマルティア・センも民主制や参加などの政治的な観点を重視しており、インド経済を議論するうえで、政治経済的な視点を保持することは重要であろう。実際、1990年代以降についての本書の第5章、第6章は、いくつかのビジネスグループや特定の産業の資本蓄積の成功などによって、インド社会は階層的に流動化が進み、いわば影響力空間自体が膨張しかつその中の影響力のベクトルも複雑化していると議論し、ラージやミトラ、バルダンの分析を敷衍しようとしている。しかし、本書は階級の変容と階級間の関係の変化に着目することの重要性を説いているものの、自由化後の経済パフォーマンスを考察した第2～4章は、階級に基づいた説明を全面的に展開しているわけではなく、国内貯蓄の動員を可能にする制度の構築や、マクロ経済政策などにおいて、政府の役割が重要であることを論じて、構造的、そして政策的要因に多くの紙面を割いており、第5章、第6章との有機的な関係は薄いように思われる。また、第5章の中間階級にかんする議論と、第6章のバルダン、ミトラの階級関係にかんする議論のつながりも十分に展開されているとはいえない。

個別具体の産業ごとに自由化の影響を探るような支配的なアプローチに与せず、つまり自由化を経済パフォーマンスの原因として必ずしも前提とせず

に、広く成長の原因を探ることが著者のスタンスであることは理解できる。しかし、やはり個別具体の産業の分析がほとんどなく、また個別具体の制度（連邦制度や選挙制度など）の検討もないために、議論がどうしても抽象的な次元で終始しているという印象は否めない。また、結局のところ、著者は、第2世代の自由化が必要という議論には否定的で、自由化への代替案を検討するとしているが、成長の持続可能性について楽観的な認識を示しており、著者の考えをどう整合的に理解すればよいのか迷う部分も少なくない。

以上のような疑問や論点は本書の意義を損なうものではなく、むしろ、著者がインド経済の変化の動因を全体像として把握する、という困難な課題に果敢に挑戦していることを示している。本書の特筆すべき長所は、インド経済にかんする先行研究を広範に渉猟していることであり、とくに、自由化が成長要因であるという通説を前提とせず、かつ、政治経済的なアプローチを目指したがゆえに、いくつかの重要な論点を復活させることに成功していることにあると思われる。第1に、第1章で示されている、1951年から80年までの時代を60年代半ばで2つに区切る見方は、80年前後に戦わされたインド工業化停滞論争当時はむしろ広く共有されていた認識である。1991年の経済自由化が大きな区分点として認識された結果、60年代半ばの区分は近年ではたしかに忘却されている傾向がある。ポイントは、なぜ工業化が1960年代半ばに行き詰まったのかという論争は決着をみておらず、その論争内容を踏まえずして、なぜ2000年代に入ってインドは高成長を経験しているのかという研究課題に取り組むことは危ういのではないか、ということであろう。その意味で、この区分に関する議論に光をあてた意義は小さくないであろう。第2に、自由化後のインドを考察するために、中間階級というカレッツキの分析概念、ミトラとバルダンの階級に基づく社会経済分析を、再検討しつつ再導入しようとしている点も温故知新の試みといえるだろう。とりわけインドのような多様性に富む国を対象とする場合は、均質な最適化個人を分析単位とするアプローチの射程は短く、社会階層ないし階級に注意を払う必要があるとする考えも根強い。著者の説明や試みの当否や成否にはもちろん議論があろうが、インド経済に関心をもつ読者に、こ

うした論点やアプローチがありうることを示したことに本書のもっとも大きな意義があると思われる。

(注1) ラージ (1924~2010年) は、1960年代のデリー大学経済学部黄金時代を形成した経済学者の一人であり、後にケーララ州トリヴァンドラムに Centre for Development Studies を設置したことも名高い。ジャー (1938年~) は、UNDP (国連開発計画) で勤務した後、インド有力紙の経済編集主幹や *The Economist* の記者を歴任し、学術的な著作も発表しているジャーナリストである。

(注2) ミトラ (1928年~) とバルダン (1939年~) は、いずれもベンガル出身の世界的にも高名なエコノミストである。ミトラはコルカタのインド経営大学などで教鞭をとったのち、西ベンガル州の財務大臣 (1977~87年) を務めた。バルダンはカルフォルニア大学バークレー校の名誉教授であり、*Journal of De-*

*velopment Economics* の編集長を長年務め (1985~2003年)、また開発経済学のみならず学際的な研究も多数発表している。

## 文献リスト

### <日本語文献>

絵所秀紀 2013. 「アジアの工業化とイノベーション——開発経済学からのアプローチ——」 馬場敏幸編『アジアの経済発展と産業技術——キャッチアップからイノベーションへ——』ナカニシヤ出版。

### <英語文献>

McCartney, Matthew 2009. *India: The Political Economy of Growth, Stagnation and the State, 1951-2007*. London: Routledge.

(アジア経済研究所地域研究センター)